

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 2項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	752,158	730,890	784,271	766,508	△ 32,113	△ 35,618	
2	戸塚区総合庁舎整備事業	544,516	534,444	551,179	536,495	△ 6,663	△ 2,051	
3	公会堂等特定天井脱落対策事業	366,343	353,189	1,278,740	1,220,048	△ 912,397	△ 866,859	
4	区庁舎設備改修等事業	742,591	459,975	358,344	129,497	384,247	330,478	
5	地区センター再整備等事業	643,472	635,157	407,298	397,298	236,174	237,859	
6	コミュニティハウス整備事業	303,538	303,538	278,299	278,299	25,239	25,239	
7	上郷・森の家改修運営事業	121,385	121,385	121,403	121,403	△ 18	△ 18	
8	子どもの遊び場等遊具保全事業	7,058	7,027	7,058	7,027	0	0	
9	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	2,186	2,186	870	870	1,316	1,316	
-	市民利用施設等感染症対策事業	0	0	153,010	153,010	△ 153,010	△ 153,010	
-	区庁舎換気対策事業	0	0	150,000	150,000	△ 150,000	△ 150,000	
	計	3,483,247	3,147,791	4,090,472	3,760,455	△ 607,225	△ 612,664	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	瀬谷区総合庁舎整備事業			政策番号	99	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	752,158	0	13,768	7,500	0	730,890
補助事業						0
単独事業	752,158	0	13,768	7,500	0	730,890
令和4年度	784,271	0	10,263	7,500	0	766,508
増△減	△ 32,113	0	3,505	0	0	△ 35,618

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源												
事業費	763,937	763,937	745,700	740,898	740,898	719,260	762,163	762,163	741,184	720,612	720,612	760,151	760,151	746,529	746,529	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
市債+一般財源	745,700	745,700	745,700	719,260	719,260	719,260	741,184	741,184	741,184	706,990	706,990	746,529	746,529	746,529	746,529	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
決算	763,697	763,697	750,498	740,888	740,888	722,923	761,992	761,992	742,254									
市債+一般財源	750,498	750,498	750,498	722,923	722,923	722,923	742,254	742,254	742,254									

事業概要	PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 事業の目的 耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。</p> <p>2. 経緯 平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIを進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。 平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。</p>								
根拠・データ等	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業契約書								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理・運営費、設計建設費		783,771		
	②	アドバイザー委託費		500		
細事業合計			752,158	784,271	▲ 32,113	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	天田 真未
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 3
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業			政策番号	99	政策指標	
						枝番号	10-2
						前年度事業名称	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	544,516	0	0	4,072	6,000	0	534,444
補助事業							0
単独事業	544,516	0	0	4,072	6,000	0	534,444
令和4年度	551,179	0	0	1,684	13,000	0	536,495
増△減	△ 6,663	0	0	2,388	△ 7,000	0	△ 2,051

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	543,453	543,453	543,453	557,593	557,593	557,593	537,848	537,848	537,848	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217	539,577	539,577	539,577
市債+一般財源	543,453	543,453	543,453	535,839	535,839	535,839	536,164	536,164	536,164	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217	539,577	539,577	539,577
事業費	534,128	534,128	534,128	555,145	555,145	555,145	537,842	537,842	537,842									
市債+一般財源	534,128	534,128	534,128	536,252	536,252	536,252	533,770	533,770	533,770									

事業概要	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターを設置しました。令和5年度は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。								
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営						
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理・運営費、設計建設費		537,679		事業契約に基づく増
	②	維持管理・運営費、設計建設費		13,500		事業進捗による減
細事業合計			544,516	551,179	▲ 6,663	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	天田 真未

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 4
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	区庁舎等耐震性強化事業
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	枝番号	10-3	
事業名称	公会堂等特定天井脱落対策事業			政策番号	33	政策指標	
						施策番号	2
						施策指標	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	366,343	7,503		5,651	341,000	12,189
補助事業	22,509	7,503			14,000	1,006
単独事業	343,834			5,651	327,000	11,183
令和4年度	1,278,740	58,692			1,193,000	27,048
増△減	△ 912,397	△ 51,189	0	5,651	△ 852,000	△ 14,859

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	453,051	926,628	639,289	480,674	45,176	-
算 市債+一般財源	439,991	895,962	606,288	463,348	45,176	-
決 事業費	369,173	745,014	301,838			
算 市債+一般財源	356,113	716,647	295,189			

事業概要	公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにします。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	この事業は公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった公会堂等の天井脱落対策を行っています。								
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
完了 施設数	単位	目標	3	-	4	1	1	2	-
	か所	実績	3	-	-	-	-	-	-
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) ・ R2年度基本設計、3年度実施設計、4～5年度工事 : 西公会堂 ・ R3年度基本設計、4年度実施設計、5～6年度工事 : 戸塚公会堂 ・ R3年度基本設計、5年度実施設計、6～7年度工事 : 都筑公会堂 ・ R3年度実施設計、7年度工事 : 保土ヶ谷区消防訓練室								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定天井脱落対策事業	365,904	1,278,253	▲ 912,349	事業進捗による減
②	共通事務費	439	487	▲ 48	見直しによる減	
	細事業合計	366,343	1,278,740	▲ 912,397		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	区庁舎設備改修等事業				政策番号	99	政策指標
					枝番号	10-4	前年度事業名称
						施策番号	99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	742,591	132,726	9,924	59,547	80,419	414,000	45,975
補助事業	265,452	132,726	4,424	0	0	128,000	302
単独事業	477,139	0	5,500	59,547	80,419	286,000	45,673
令和4年度	358,344	76,189	25,395	44,154	83,109	124,000	5,497
増△減	384,247	56,537	△ 15,471	15,393	△ 2,690	290,000	40,478

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	516,714		516,714	368,032		368,032	278,867		278,867	558,052		558,052	558,052		558,052		558,052	
市債+一般財源	330,747		330,747	229,000		229,000	191,274		191,274	558,052		558,052	558,052		558,052		558,052	
事業費	297,116		297,116	1,058,831		1,058,831	192,728		192,728									
市債+一般財源	202,547		202,547	933,038		933,038	111,998		111,998									

事業概要	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。								
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区庁舎駐車場の維持管理	単位	目標	維持管理・運営						
	実績	維持管理・運営	維持管理・運営						
設備改修	単位	目標	適宜						
	実績	適宜	適宜						
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎駐車場維持管理事業 H17～ 区庁舎敷地・床取得調整事業 H17～ 区庁舎等改善事業 H22～ 開港記念会館保存改修事業 H27～ 区庁舎・周辺施設活用事業 R1～ 区庁舎調査検討事業 R5～ 鶴見公会堂調査事業 R5 								

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区庁舎駐車場改善事業	13,491	15,073	▲ 1,582
② 区庁舎敷地・床取得事業	9,589	5,616	3,973	賃料改定等による増
③ 区庁舎等改善事業	155,185	142,509	12,676	事業進捗による増
④ 開港記念会館保存改修事業	518,493	175,357	343,136	事業進捗による増
⑤ 区庁舎・周辺施設活用事業	32,833	19,789	13,044	事業進捗による増
⑥ 区庁舎調査検討事業		0		事業進捗による増
⑦ 鶴見公会堂調査事業		0		事業進捗による増
細事業合計	742,591	358,344	384,247	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	豊田 光
--------------------	----	-------	----	--------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 6
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目 枝番号 10-5
事業名称	地区センター再整備等事業				政策番号	33	政策指標 2 施策番号 2 施策指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	643,472	6,582			1,733	532,000	103,157
補助事業	19,746	6,582				13,000	164
単独事業	623,726				1,733	519,000	102,993
令和4年度	407,298				10,000	298,000	99,298
増△減	236,174	6,582	0	0	△ 8,267	234,000	3,859

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	743,615	743,615	743,615	520,626	520,626	520,626	1,610,289	1,610,289	1,610,289	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839
市債+一般財源	743,615	743,615	743,615	451,604	451,604	451,604	1,548,920	1,548,920	1,548,920	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839
事業費	750,931	750,931	750,931	765,216	765,216	765,216	1,105,667	1,105,667	1,105,667									
市債+一般財源	750,931	750,931	750,931	642,796	642,796	642,796	1,047,809	1,047,809	1,047,809									

事業概要	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。 地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。 地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。 その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。							
根拠・データ等	地区センター別施設数/利用人数 (R3・R2) 鶴見区 : 6館/363,047人・271,406人 旭区 : 6館/267,252人・181,506人 戸塚区 : 6館/461,362人・354,800人 神奈川区 : 5館/259,210人・203,904人 磯子区 : 4館/213,401人・170,187人 栄区 : 3館/168,167人・132,928人 西区 : 2館/63,160人・61,088人 金沢区 : 5館/329,887人・273,295人 泉区 : 4館/198,023人・135,157人 中区 : 3館/126,137人・67,645人 港北区 : 6館/375,138人・243,904人 瀬谷区 : 3館/210,933人・150,854人 南区 : 4館/240,104人・177,836人 緑区 : 4館/231,962人・189,516人 合計 : 80館/4,861,587人・3,544,794人 港南区 : 5館/298,432人・203,553人 青葉区 : 6館/567,596人・397,272人 保土ヶ谷区 : 4館/223,921人・137,697人 都筑区 : 4館/263,855人・192,246人							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区センター体育室空調設置完了施設数	単位	目標	4	0	3	3	4	4
	館	実績	4	0				
特定天井脱落対策完了施設数	単位	目標	6	6	1	7	-	-
	館	実績	6	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	体育室空調設置：令和8年度完了に向けて、整備を進めます。 特定天井脱落対策：令和5年度完了に向けて、整備を進めます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都田地区センター(新設)		23,860		
②	ICT関係費			6,457		地区センター予約システム改修の増
③	修繕費等		84,075	71,565	12,510	改修経費の増
④	共通事務費		357	396	▲ 39	見直しによる減
⑤	地区センター体育室空調設置		149,624	231,132	▲ 81,508	事業進捗による減
⑥	特定天井脱落対策		397,765	73,888	323,877	事業進捗による増
	細事業合計		643,472	407,298	236,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	北村 浩三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	コミュニティハウス整備事業			政策番号	99	政策指標	
				枝番号	10-6	前年度事業名称	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	303,538					286,000	17,538
補助事業							0
単独事業	303,538					286,000	17,538
令和4年度	278,299					263,000	15,299
増△減	25,239	0	0	0	0	23,000	2,239

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	6,397	6,397	39,802	39,802	121,238	121,238	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423
決算	4,881	4,881	38,634	38,634	21,538	21,538	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423

事業概要	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。コミュニティハウスの受益者負担の適正化について検討します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。</p> <p><整備概要> 規模：延床面積300㎡（既存施設転換型は当該施設の規模） 整備内容：（共通機能）交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能 （地域ニーズ機能）図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など 整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用（教育委員会事務局所管） 既存施設転換型 青少年図書館の転換等 公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等 単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用</p>							
根拠・データ等	<p><手法別整備実績> 令和4年3月31日</p> 学校施設活用型 83館 既存施設転換型 12館 公共施設併設型 3館 単館整備型 20館 新たな整備手法 0館 計 118館							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計	単位	目標	4	3	0	0	0	
	館	実績	4	3				
工事	単位	目標	0	2	4	3	2	
	館	実績	0	3				
事業スケジュール	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	2年度：西柴（実施設計）、上永谷駅前（基本設計）、上菅田笹の丘（実施設計）、勝田小（基本・実施設計） 3年度：上永谷駅前（実施設計）、勝田小（実施設計）、上菅田笹の丘（実施設計、工事）、西柴（工事） 4年度：上菅田笹の丘（工事）、勝田小（工事）、西柴（工事）、上永谷駅前（工事） 5年度：上菅田笹の丘（工事）、上永谷駅前（工事）、勝田小（工事） 6年度：上永谷駅前（工事）、勝田小（工事）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設整備	123,637	138,363	▲ 14,726	事業進捗による減
②	学校建替えに伴う複合化	179,286	138,475	40,811	事業進捗による増	
③	コミュニティハウス12条点検等委託		1,000		見直しによる減	
④	共通事務費		461		見直しによる減	
	細事業合計	303,538	278,299	25,239		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	北村 浩三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規				7
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	枝番号	10-7	前年度事業名称
事業名称	上郷・森の家改修運営事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	121,385						121,385
補助事業 単独事業	121,385						0
令和4年度	121,403						121,385
増△減	△ 18	0	0	0	0	0	△ 18

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	182,338	130,023	121,923	121,403	121,403	121,403
算 市債+一般財源	182,338	130,023	121,923	121,403	121,403	121,403
決 事業費	176,960	142,582	132,005			
算 市債+一般財源	176,960	142,582	132,005			

事業概要	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。 施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和5年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業事業契約							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザー業務委託 平成30年度：アドバイザー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	PFI事業	120,223	120,223	0	
②	アドバイザー事業等		1,000			
③	共通事務費		180			
	細事業合計		121,385	121,403	▲ 18	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	秋枝 萌々
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業			政策番号	99	政策指標	10-8
				前年度事業名称		前年度事業名称	
				政策番号	99	政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	7,058			31		7,027
補助事業 単独事業	7,058			31		7,027
令和4年度	7,058			31		7,027
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,064	10,558	143,358	2,058	2,058	2,058
算 市債+一般財源	5,029	10,529	139,017	2,018	2,027	2,027
決 事業費	6,820	5,914	131,571			
算 市債+一般財源	6,790	5,873	127,612			

事業概要	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。						
事業開始年度	平成21年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。</p> <p>※令和5年度予算では、山下地域交流センターの耐震補強等工事の財源確保に向け、施設の民間活用による事業スキームを検討するため、サウンディング調査費（山下地域交流センター調査事業（緑区））を計上しています。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの遊び場設置数 令和元年度 163、令和2年度 163、令和3年度 162、令和4年度 163 ※設置数は減少傾向にありますが、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。 保全費実績（予算額・区要求額）（千円） 令和元年度 2,064・5,500 令和2年度 2,058・3,500 令和3年度 2,058・4,862 令和4年度 2,058・2,734 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	区	実績	5	9					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています（年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	遊具等の修繕・撤去		2,058		
	②	山下地域交流センター活用検討事業		5,000		
細事業合計			7,058	7,058	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	保坂 和俊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目 枝番号 10-9
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,186					2,186
補助事業						0
単独事業	2,186					2,186
令和4年度	870					870
増△減	1,316	0	0	0	0	1,316

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	945	5,215	8,712	1,095	290	8,712
	市債+一般財源	945	5,215	8,712	1,095	290	8,712
決算	事業費	891	537	4,640			
	市債+一般財源	891	537	4,640			

事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成15年の地方自治法の改正により、指定管理制度が導入され、「公の施設」の管理運営を民間事業者に委ねることが可能となりました。平成21年には、民間事業者の能力や創意工夫を最大限に引き出し、行政と民間事業者が双方のコミュニケーションを通じて、それぞれのノウハウや経営資源を適切な形で組み合わせることにより、市民サービス向上と地域活性化を図るため、指定管理制度の運用にかかる制度が確立されました。</p> <p>②この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目的としています。</p> <p>実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営につながります。</p>							
根拠・データ等	<p>■事業費の内訳（令和5年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等） ・報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策局共創推進課通知による基準額） ・開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 ※選定実施施設が6施設以上の区は第二回選定委員会の複数回開催を想定。（令和5年度は該当区なし） ・食糧費：選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上 ・積算の考え：報酬費＝〔（常設選定委員数×選定委員会開催回数）+（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）〕×14,000 食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000（臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱） <p>■区別公募施設数：</p> <p>(1) 令和5年第4回定例会上程予定の地区センター条例施設 (神奈川：1、港南：1、保土ヶ谷：1、旭：1、磯子：1、港北：1、青葉：1、都筑：1、戸塚：1、泉：1)</p> <p>(2) 令和5年第4回定例会上程予定の公会堂条例施設（中：1、港北：1、金沢：1）</p> <p>(3) その他定例会上程予定の地区センター条例施設（港南：1、港北：2、栄：1）</p> <p>■委員報酬及び食糧費積算</p> <p>(1) 施設数：10施設 委員数（延べ）：100人 報酬：1,400,000円 食糧費：50,000円</p> <p>(2) 施設数：3施設 委員数（延べ）：35人 報酬：490,000円 食糧費：20,000円</p> <p>(3) 施設数：4施設 委員数（延べ）：31人 報酬：210,000円 食糧費：15,500円</p> <p>計 施設数：17施設 委員数（延べ）：166人 報酬：2,100,000円 食糧費：85,500円</p>							

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施施設数	単位	目標	2	114	6	17	13	2	112
	施設	実績	2	112					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設 公募・選定期間：令和5年5月頃～9月頃 指定議案上程市会：令和5年第4回定例会 指定期間：令和6年4月～令和11年3月							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	2,186	870	1,316	選定施設数及び委員会開催数の増
	細事業合計	2,186	870	1,316		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	志村 知子